

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場取引所 大

上場会社名 原田工業株式会社

コード番号 6904 URL <http://www.harada.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原田 章二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 青木 隆

TEL 03-3765-4321

四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	7,399	55.5	△113	—	△224	—	578	—
24年3月期第1四半期	4,757	△9.5	△14	—	△48	—	△26	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 1,106百万円 (394.3%) 24年3月期第1四半期 223百万円 (△52.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	26.59	—
24年3月期第1四半期	△1.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	25,977	9,037	34.8	415.43
24年3月期	19,464	8,093	41.6	372.05

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 9,037百万円 24年3月期 8,093百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
25年3月期	—				
25年3月期(予想)		0.00	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	45.1	230	△43.8	180	△45.9	800	195.3	36.77
通期	29,000	33.5	900	△15.9	700	△31.4	1,100	△10.9	50.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 2社 (社名) 上海日安電子有限公司、NIPPON ANT ENNA (PHILIPPINES) INC. 、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	21,758,000 株	24年3月期	21,758,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	3,933 株	24年3月期	3,933 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	21,754,067 株	24年3月期1Q	21,755,261 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 企業結合等関係	10
(7) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州におけるソブリンリスクが欧州のみならず各国の経済に影響を与え、沈静化が見られず、先行きにつきましても不透明感が継続する状況であると予測されます。

国内経済は、欧州のソブリンリスクの影響や円高の影響はありましたが、復興需要やエコカー補助金により緩やかながらも回復しつつあります。先行きにつきましては、エコカー補助金の終了、円高や海外経済の下振れなど不透明感が高まりつつあります。

当社グループの属する自動車業界におきましては、東日本大震災の影響がなくなり、また、エコカー補助金の復活により国内生産台数が増加し、米国市場でも回復傾向となっておりますが、欧州市場は債務問題の影響を受け低迷しております。また、アジア新興国市場では拡大が継続しています。

このような状況のもと、自動車用アンテナ及び付帯機器の拡販活動を引き続きアジア新興国市場並びに日・米・欧成熟市場を中心に進めてまいりました。また、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業及び同社の海外販売拠点（米国、英国）と海外生産拠点（上海、フィリピン）等の譲受けが完了いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は国内自動車生産台数が回復したこと、日本アンテナ株式会社から自動車用アンテナ事業及び海外子会社を譲り受けたこと、並びに拡販活動により73億99百万円（前年同四半期比55.5%増）となりました。利益面につきましては、事業の譲受けに伴う一時的な費用もあり営業損失は1億13百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）、経常損失は為替差損を計上したこともあり2億24百万円（前年同四半期は経常損失48百万円）、四半期純利益は日本アンテナ株式会社からの自動車用アンテナ事業並びに海外子会社の譲受け時において時価純資産額が取得原価を上回ったため、当該差額9億21百万円を一括して負ののれん発生益として特別利益に計上したこともあり5億78百万円（前年同四半期は四半期純損失26百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

①日本

東日本大震災の影響がなくなりエコカー補助金の復活もあり自動車生産台数が回復したこと並びに日本アンテナ株式会社から自動車用アンテナ事業を譲り受けたこともあり、外部売上高は32億45百万円（前年同四半期比94.9%増）、セグメント間の内部売上高は8億69百万円（同442.4%増）、営業損失は事業の譲受けに伴う一時的な費用もあり7百万円（前年同四半期は営業損失2億30百万円）となりました。

②アジア

中国市場及びアジア市場での拡販活動等により、外部売上高は10億94百万円（同18.4%増）、セグメント間の内部売上高は19億25百万円（同4.7%増）、営業損失は物流費の増加に加え労務経費の上昇等により2億44百万円（前年同四半期は営業利益45百万円）となりました。

③北中米

米国及びメキシコの市場回復傾向及び拡販活動並びに日本アンテナ株式会社からNIPPON ANTENNA (AMERICA), INC. を譲り受けたこともあり外部売上高は23億66百万円（同34.8%増）、セグメント間の内部売上高は56百万円（同500.0%増）、営業利益は1億1百万円（同7.8%減）となりました。

④欧州

欧州での拡販活動並びに日本アンテナ株式会社からNIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITEDを譲り受けたこともあり、外部売上高は6億92百万円（同67.7%増）、セグメント間の内部売上高は2百万円（同39.6%減）、営業利益は13百万円（同49.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当社グループは財務体質の改善目標として経常利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間において、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業並びに同社の海外子会社の株式又は出資持分を譲り受けたことに伴い、財政状態が大きく変化しております。

この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、197億7百万円（前連結会計年度末143億61百万円）となり、53億45百万円増加いたしました。

主に、「受取手形及び売掛金」が17億46百万円、「現金及び預金」が15億32百万円、「商品及び製品」が9億64百万円増加いたしました。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、62億70百万円（前連結会計年度末51億2百万円）となり、11億68百万円増加いたしました。

主に、「有形固定資産」が11億28百万円増加いたしました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、135億33百万円（前連結会計年度末80億10百万円）となり、55億23百万円増加いたしました。

主に、「短期借入金」が28億40百万円、「支払手形及び買掛金」が18億35百万円増加いたしました。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、34億7百万円（前連結会計年度末33億60百万円）となり、46百万円増加いたしました。

主に、「退職給付引当金」が19百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、90億37百万円（前連結会計年度末80億93百万円）となり、9億43百万円増加いたしました。

主に、「為替換算調整勘定」が5億35百万円、「利益剰余金」が4億15百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成24年5月18日に公表いたしました業績予想を変更しております。詳細は本日公表の「特別利益の発生及び業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業譲受けに伴い株式及び出資持分を取得したため、特定子会社であるNIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC. 及び上海日安電子有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,104,438	5,636,459
受取手形及び売掛金	4,460,515	6,207,100
商品及び製品	2,384,970	3,349,866
仕掛品	471,829	591,759
原材料及び貯蔵品	1,833,483	2,467,930
その他	1,118,517	1,470,404
貸倒引当金	△12,198	△16,374
流動資産合計	14,361,555	19,707,145
固定資産		
有形固定資産	3,202,779	4,331,367
無形固定資産	306,027	337,292
投資その他の資産		
その他	1,596,187	1,604,572
貸倒引当金	△2,405	△2,405
投資その他の資産合計	1,593,782	1,602,167
固定資産合計	5,102,589	6,270,827
資産合計	19,464,145	25,977,973
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,829,469	3,664,764
短期借入金	4,811,016	7,651,914
賞与引当金	248,606	419,113
役員賞与引当金	29,600	8,075
その他	1,091,492	1,789,755
流動負債合計	8,010,183	13,533,622
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,000,000
退職給付引当金	563,919	583,887
その他	796,386	823,124
固定負債合計	3,360,306	3,407,012
負債合計	11,370,490	16,940,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	6,685,368	7,100,565
自己株式	△1,398	△1,398
株主資本合計	10,563,132	10,978,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,365	△10,726
為替換算調整勘定	△2,466,111	△1,930,265
その他の包括利益累計額合計	△2,469,477	△1,940,991
純資産合計	8,093,655	9,037,338
負債純資産合計	19,464,145	25,977,973

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	4,757,989	7,399,447
売上原価	3,526,481	5,697,381
売上総利益	1,231,507	1,702,065
販売費及び一般管理費	1,245,600	1,815,180
営業損失(△)	△14,092	△113,114
営業外収益		
作業くず売却益	3,437	6,236
その他	13,006	12,775
営業外収益合計	16,443	19,011
営業外費用		
支払利息	25,312	26,340
為替差損	23,854	101,637
その他	1,451	2,451
営業外費用合計	50,617	130,428
経常損失(△)	△48,266	△224,531
特別利益		
負ののれん発生益	—	921,513
その他	786	919
特別利益合計	786	922,433
特別損失		
減損損失	1,684	16,191
本社移転費用	31,944	—
その他	—	569
特別損失合計	33,628	16,760
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△81,108	681,141
法人税、住民税及び事業税	49,983	98,796
法人税等調整額	△104,196	3,993
法人税等合計	△54,212	102,789
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△26,895	578,352
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,895	578,352

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△26,895	578,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,586	△7,360
為替換算調整勘定	252,392	535,846
その他の包括利益合計	250,805	528,485
四半期包括利益	223,910	1,106,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,910	1,106,838
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,665,416	924,573	1,754,886	413,111	4,757,989	—	4,757,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	160,332	1,838,430	9,390	4,626	2,012,779	△2,012,779	—
計	1,825,748	2,763,004	1,764,277	417,738	6,770,768	△2,012,779	4,757,989
セグメント利益又は損失(△)	△230,218	45,021	110,255	8,813	△66,128	52,036	△14,092

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額52,036千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,245,263	1,094,829	2,366,368	692,985	7,399,447	—	7,399,447
セグメント間の内部売上高又は振替高	869,617	1,925,641	56,339	2,792	2,854,390	△2,854,390	—
計	4,114,881	3,020,471	2,422,707	695,778	10,253,838	△2,854,390	7,399,447
セグメント利益又は損失(△)	△7,435	△244,528	101,648	13,133	△137,181	24,067	△113,114

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額24,067千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業譲受けに伴い株式及び出資持分を取得したNIPPON ANTENNA AMERICA, INC.、NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED、NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC. 及び上海日安電子有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「日本」において4,188,222千円、「アジア」において3,430,652千円、「北中米」において1,158,673千円、「欧州」において460,403千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「北中米」のセグメントにおいて、今後の使用見込みがたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」が15,686千円、「北中米」が504千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」のセグメントにおいて、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業を譲り受けたこと及びそれに伴い同社の海外子会社の株式及び出資持分を取得したことから負ののれん発生益が生じております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間において「日本」が121,880千円、「アジア」が785,844千円、「北中米」が13,233千円、「欧州」が555千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 企業結合等関係

当第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 事業取得に係る相手先企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称：NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED、NIPPON ANTENNA AMERICA, INC.、
上海日安電子有限公司、NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.、
NAC DEVELOPMENT CORPORATION

事業譲受けの相手先企業の名称：日本アンテナ株式会社

事業の内容：自動車用アンテナの製造販売及びこれに付帯する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループを取り巻く環境及び事業戦略を見据えた中、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業並びに同社の海外販売拠点（米国、英国）、研究開発設備を有する上海の生産拠点及びフィリピンの生産拠点等を譲り受けることにより当社グループの企業価値向上に繋がると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得、出資持分取得及び事業譲受け

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED	100%
NIPPON ANTENNA AMERICA, INC.	100%
上海日安電子有限公司	100%
NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.	100%
NAC DEVELOPMENT CORPORATION	40%

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年6月30日まで

なお、上海日安電子有限公司及びNIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.の決算日は12月31日であるため、当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみ連結しております。

3. 被取得企業及び取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	2,883,295千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	67,566千円
取得原価		2,950,862千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

921,513千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。